

理事長 寶 馨 たから かおる

人の命と資産を守るということは、世界各国共通の課題です。一方、人為災害、自然災害、紛争などの脅威が世界各地に存在します。防災科研は、それらのうち、自然災害を中心に据え、研究開発を行ってきました。

さまざまな自然災害が毎年発生しているわが国は、長年にわたる災害対応の実績と研究の蓄積があります。その実績や蓄積によって、防災面での国際協力、国際貢献を果たしていくことが可能です。一方、一国で起こった災害が、世界の社会経済に大きな影響を及ぼす時代です。こうしたグローバル時代において、科学技術による国際協力、国際貢献、いわゆる「科学技術外交」が重要であります。防災科研としても、国際共同研究、海外での災害調査研究、国際交流、在外研究（長期・中期）、海外からの来訪者に対する研修などを行っているところです。

防災科研における国際展開の目標は二つあります。

- ・防災分野において各国の研究機関と連携し、日本および海外各地の安全・安心に貢献するとともに、日本の防災力向上にも寄与すること
- ・研究者や職員が海外で防災分野におけるリーダーシップをとって活躍する実力を備え、高めること

これらの目標を念頭に、防災科研は国内だけでなく世界においても中核機関として認知され、活躍できるようさまざまな活動を行っています。

日本は、環太平洋造山帯に位置するため、急峻な地形で、脆弱な地盤・地質でもあります。湿潤な気候で大雨が降り、洪水災害・土砂災害が多発します。この「温暖湿潤変動帯」という概念

は、東南アジア諸国連合（ASEAN）、ヒマラヤアルプス造山帯に位置する南アジア地域協力連合（SAARC）の各国とも共通します。

雪氷災害、洪水災害・土砂災害という観点から共通する国々として、ノルウェー、スイス、イタリア、地震・火山の観点から、アメリカ、ニュージーランド、イタリア、アイスランドなどの研究機関と協力関係があります。また、アジア火山学コンソーシアム（ACV）にも参加しています。

これらをバイラテラルにとどめず、国際ネットワークとしてさらに連携を深め、学術面でも防災面でも、日本が、防災科研が中心的な役割（まさに国際中核拠点の役割）を務めることができます。

本号では、防災科研の国際交流の実績と可能性をご紹介します。防災科研の国際的な取り組みが切り拓く、世界の防災の未来を感じていただければ幸いです。

